

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証(市場第2部)
 コード番号 7875 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.takeda-prn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 斎藤 正俊
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括副本部長 氏名 服部 信司
 TEL (052) 871-6351

決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,077	(△2.4)	486	(△29.0)	575	(△25.8)
17年 9月中間期	22,623	(1.3)	684	(△12.4)	776	(△5.7)
18年 3月期	48,000		1,737		1,900	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	191	(△52.1)	23	56	—	—
17年 9月中間期	399	(△11.4)	49	16	—	—
18年 3月期	951		108	56	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △4 百万円 17年9月中間期 △6 百万円 18年3月期 △11 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,135,700株 17年9月中間期 8,135,700株 18年3月期 8,135,700株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	34,883		14,476		41.4	1,777	22	
17年 9月中間期	34,763		13,813		39.8	1,697	94	
18年 3月期	37,296		14,574		39.1	1,783	09	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,135,700株 17年9月中間期 8,135,700株 18年3月期 8,135,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	531		△509		170		2,864	
17年 9月中間期	1,746		△1,036		△406		3,218	
18年 3月期	1,597		△1,427		△412		2,671	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	49,000		1,750		750	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円18銭

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

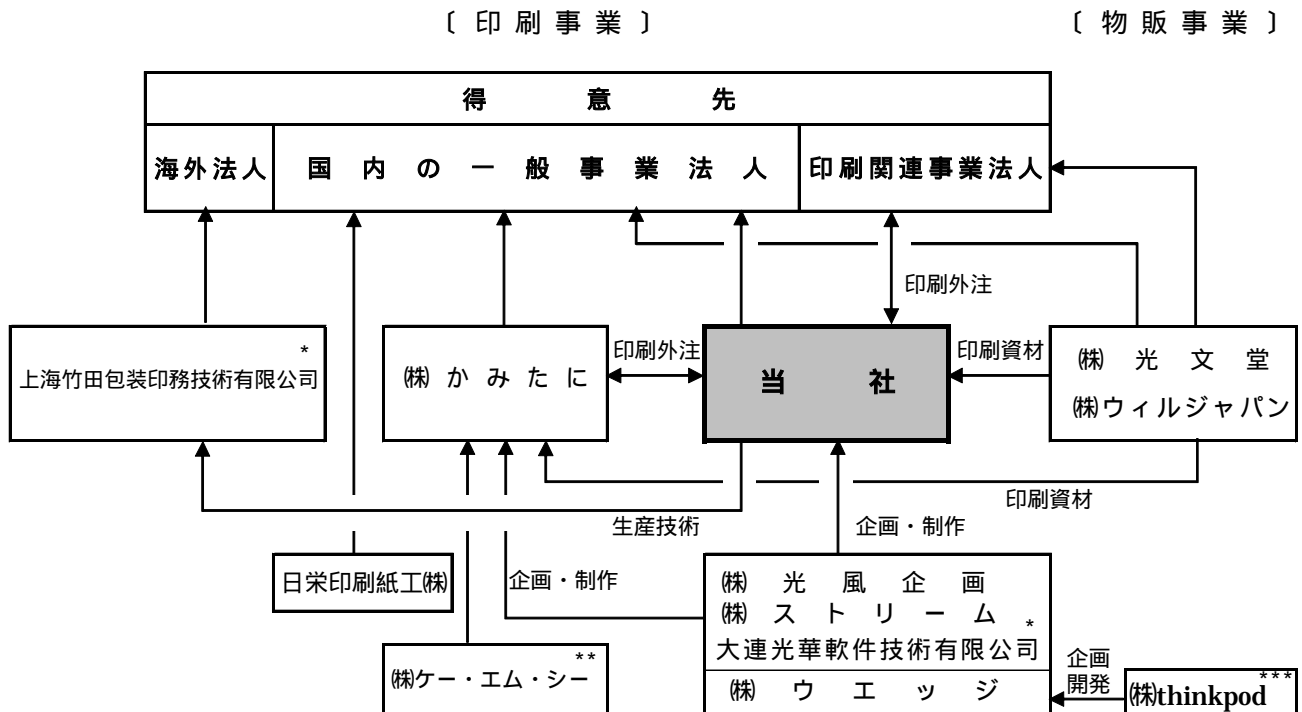
1. 企業集団の状況

当社グループでは、当社及び関係会社 11 社（連結子会社 7 社、非連結子会社 3 社うち持分法適用子会社 1 社、関連会社 1 社）で構成され、印刷事業並びに印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

《印刷事業》 当社及び株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、ポスター等、広告宣伝媒体等の制作）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造とラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画及び株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを、株式会社ウエッジが販売促進活動のプランニングと各種コンテンツ類の制作をそれぞれ担当しています。また、上海竹田包装印務技術有限公司（当社の非連結子会社）は中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司（当社の非連結子会社）は中国における印刷物のデザイン及び制作をそれぞれ担当しております。また、インターネットを利用した情報通信システムの企画・開発を目的として、株式会社ウエッジが出資をし、平成 18 年 6 月 8 日付けで株式会社 thinkpod（当社の関連会社）を設立いたしました。

《物販事業》 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印は連結子会社、* は非連結子会社、** は持分法適用子会社を、*** は関連会社を示しています。
 —▶ は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

竹田印刷グループは、「お客様の信頼に応えて様々なニーズに幅広く対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、お客様とともに発展することを経営の基本方針としております。

そのためには永年培った印刷技術に加え、デジタル処理技術を駆使して、お客様の抱えるビジネス上の問題を一緒になって解決しようとする「Digital Solution」を全グループにわたって展開いたします。さらに、新技術を活用することにより、事業プロセスの改善や事業分野の拡大に努めてまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行なうことを基本とし、業績、配当性向、今後の事業展開に備えるため、企業体質の強化と内部留保の充実など、総合的に勘案して決定する方針をとっております。

このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に、有効活用することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、平成 17 年 8 月開催の取締役会で株式単元を 1,000 株から 100 株への引下げを決議し、同年 11 月 1 日より実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループはソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と経費削減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率 (ROE) を向上することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは中長期的な見地に立ち、印刷及び印刷関連技術と情報処理技術 (IT) を核として事業分野を拡大し、多角的な情報創造企業としてゆるぎない地位を確立することが最重要課題であると認識しております。そのためには「Digital Solution」をキーワードに、従来から培ってきたデジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に寄与し、業績向上に貢献するソリューション活動を、より一層強化する必要があると考えます。この活動を通じてお客様満足度を高め、グループ各社がそれぞれの分野で、お客様満足度 No.1 企業を目指すとともに、現場力を高め、品質管理体制を強化しつつコストダウンの取組みを継続することにより、製品の競争力・収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加えてデータベースやインターネットなどの IT を利用した企画提案を通じ、ソリューション活動を推進いたします。また、従来型の印刷事業が成熟産業となっている現状を認識し、IT を利用した多様なメディアへの対応や半導体関連などの事業分

野への取り組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業ではデジタル化・IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発及び自社ブランド機器の研究開発を進めるとともに、E-ビジネスを応用した新しい販売方法にも積極的に取組む所存であります。さらには、印刷関連業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

(6) 対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などもあり、成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

営業の強化

ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな心のこもった対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ってまいります。

現場力の強化

生産設備の更新や製造プロセスの見直し、品質管理の充実を進め、コスト管理の徹底と生産性の向上を追求してまいります。

新製品開発力の強化

半導体パッケージ用マスクの設計開発力、各種コンテンツ類の企画制作力、印刷業界向け自社オリジナル製品開発力を強化するとともに、デジタル処理技術を充実させ、ソリューション活動を積極的に支援いたします。

人材育成

人材育成が最重要課題の一つであるとの認識に基づき、本年4月からは人材育成を織り込んだ新人事制度への移行を実施いたしました。さらに、計画的なジョブローテーションや教育制度の充実を図るなど、様々な観点から人材育成に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取組

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため行動規範を定め、これに基づいて法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進しております。

また、環境問題につきましても、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づいて継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提案することで、グローバルな環境保護に貢献する所存です。

内部統制システムの構築

会社法及び金融商品取引法の施行にともない、内部統制システムの基本方針を定め、当社グループ内にリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰やこれに伴う原材料価格の値上など不安材料はあったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は着実な回復を続けました。

印刷業界におきましては、印刷需要の伸び悩みに加え受注競争の激化に起因する単価下落が止まらず、用紙など原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは引続いて「Digital Solution」をキーワードに、デジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓に重点をおき、積極的に受注活動を展開してまいりました。さらに、品質管理体制をより一層強化し、高品質の製品をお客様に提供するとともに、製造プロセスの見直しを進め、生産効率向上と原価低減に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計年度の売上高は 22,077 百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は 486 百万円（前年同期比 29.0%減）、経常利益は 575 百万円（前年同期比 25.8%減）となり、中間純利益につきましても 191 百万円（前年同期比 52.1%減）となりました。

当中間連結会計年度におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 13,991 百万円（前年同期比 5.7%減）

商業印刷分野を中心に、新規顧客開拓とソリューション活動に重点を置き、提案活動を強化し受注確保を図ってまいりましたが、単価下落と原材料価格の上昇の影響を受け業績は伸び悩みました。半導体業界の好況を受け、半導体パッケージ用各種マスク類は好調を維持したものの、印刷事業全体で売上高は前年同期に比べ 5.7%減少し、営業利益も 260 百万円と、前年同期比で 44.3%減少する結果となりました。

物販事業 売上高 8,407 百万円（前年同期比 1.4%増）

物販事業におきましては、販売先である印刷業界が厳しい状況下にありましたが、前年に引き続きソリューション活動の展開と全国的な販売網の強化による取引先の拡大を図った結果、売上高は前年同期に比べ 1.4%増加いたしました。しかし、仕入価格の上昇などもあり、営業利益は 194 百万円と、前年同期比で 0.7%の減少となりました。

セグメント別業績比較

（単位 百万円）

		印刷事業	物販事業	消去又は全社	連結
当中間期	売上高	13,991	8,407	321	22,077
	営業利益	260	194	31	486
前中間期	売上高	14,838	8,294	509	22,623
	営業利益	467	195	20	684
増減及び増減比率	売上高	847 (5.7%)	113 (1.4%)	188 (37.0%)	545 (2.4%)
	営業利益	207 (44.3%)	1 (0.7%)	10 (49.6%)	198 (29.0%)

(2) 財政状態

当中間連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、2,864百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,215百万円減少し、531百万円となりました。これは、仕入債務の減少が2,015百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が986百万円増加したことが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ527百万円減少し、509百万円となりました。この主な要因として、有形固定資産の取得による支出が509百万円減少したことがあげられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ576百万円増加し、170百万円となりました。これは、社債償還による支出が350百万円増加しましたが、短期借入金が781百万円増加したことが主な要因となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	36.8	37.2	39.8	39.1	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	24.3	24.5	27.7	27.6
債務償還年数(年)	3.9	3.1	1.5	3.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	15.3	33.8	15.8	10.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

(3) 通期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、企業業績の改善等により引続き回復基調を持続するものと予想されます。しかし、印刷業界におきましては、インターネットに代表されるメディアの多様化に加え、競争激化による受注単価の下落、原材料費の値上がりなどにより依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境下で、当社グループはデジタル処理技術を核としたソリューション活動をより高いレベルで展開することに加え、生産効率向上と原価低減に努めることにより、業績向上を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 49,000 百万円、経常利益 1,750 百万円、当期純利益 750 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。昨今のメディアの多様化が進む中で、印刷事業は成熟産業となっており、今後大きな成長は望めません。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、これらに基づいて厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの使用する主な原材料には、印刷用紙など市況により価格が変動するものがあります。それらの価格が高騰し、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、製造設備などの主要設備に従前よりは防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,301,432		3,751,632		3,441,919	
2 受取手形及び売掛金	※2.5	12,573,870		13,042,605		15,327,584	
3 有価証券		220,134		—		200,440	
4 たな卸資産		1,808,295		1,763,298		1,794,344	
5 繰延税金資産		311,866		281,681		298,896	
6 その他		652,595		761,907		653,631	
7 貸倒引当金		△137,704		△80,767		△90,000	
流動資産合計		19,730,491	56.8	19,520,358	56.0	21,626,817	58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		3,679,149		3,467,496		3,522,382	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,149,632		1,881,237		2,081,810	
(3) 土地		5,443,448		5,735,948		5,735,948	
(4) その他		270,537		412,778		278,999	
有形固定資産合計		11,542,768	33.2	11,497,462	32.9	11,619,414	31.2
2 無形固定資産		247,489	0.7	234,468	0.7	275,490	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,807,515		2,187,216		2,290,758	
(2) 長期貸付金		21,141		13,079		14,761	
(3) 繰延税金資産		278,863		319,077		293,519	
(4) その他		1,384,689		1,342,709		1,426,953	
(5) 貸倒引当金		△249,366		△231,193		△250,717	
投資その他の資産 合計		3,242,843	9.3	3,630,888	10.4	3,775,275	10.1
固定資産合計		15,033,102	43.2	15,362,818	44.0	15,669,907	42.0
III 繰延資産							
1 社債発行差金		114		—		52	
繰延資産合計		114	0.0	—	—	52	0.0
資産合計		34,763,708	100.0	34,883,176	100.0	37,296,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	10,638,012		9,947,909		11,978,038	
2 短期借入金	※2	2,540,850		2,928,103		2,555,556	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	520,980		448,848		613,988	
4 一年内償還予定社債	※2	350,000		—		350,000	
5 未払法人税等		350,596		271,881		474,043	
6 未払消費税等		60,238		82,931		81,475	
7 割賦未実現利益		186,635		157,109		182,079	
8 賞与引当金		588,063		563,169		580,114	
9 その他		998,374		1,159,460		1,259,890	
流動負債合計		16,233,751	46.7	15,559,413	44.6	18,075,186	48.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,085,075		2,416,039		2,031,981	
2 退職給付引当金		1,582,310		1,674,508		1,634,421	
3 役員退職慰労引当金		—		152,551		—	
4 繰延税金負債		116,135		83,397		240,739	
5 連結調整勘定		176,897		—		132,672	
6 負ののれん		—		88,448		—	
7 その他		740,603		432,195		591,283	
固定負債合計		4,701,021	13.5	4,847,140	13.9	4,631,098	12.4
負債合計		20,934,773	60.2	20,406,554	58.5	22,706,284	60.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,973	0.0	—	—	16,029	0.0
(資本の部)							
I 資本金		1,937,920	5.6	—	—	1,937,920	5.2
II 資本剰余金		1,793,446	5.2	—	—	1,793,446	4.8
III 利益剰余金		10,101,967	29.0	—	—	10,592,028	28.4
IV その他有価証券 評価差額金		477,648	1.4	—	—	748,087	2.0
V 自己株式		△497,020	△1.4	—	—	△497,020	△1.3
資本合計		13,813,962	39.8	—	—	14,574,463	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,763,708	100.0	—	—	37,296,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,937,920	5.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,793,446	5.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	10,644,861	30.5	—	—
4 自己株式		—	—	△497,020	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	13,879,208	39.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	579,724	1.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	579,724	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	17,689	0.0	—	—
純資産合計		—	—	14,476,622	41.5	—	—
負債純資産合計		—	—	34,883,176	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,623,082	100.0		22,077,501	100.0		48,000,438	100.0
II 売上原価			18,379,093	81.2		17,929,118	81.2		39,039,890	81.3
売上総利益			4,243,988	18.8		4,148,382	18.8		8,960,547	18.7
III 割賦未実現利益										
1 割賦未実現利益 戻入額		61,445			24,970			86,588		
2 割賦未実現利益 繰入額		7,709	53,736	0.2	—	24,970	0.1	28,297	58,291	0.1
割賦未実現利益調整 後の売上総利益			4,297,724	19.0		4,173,353	18.9		9,018,839	18.8
IV 販売費及び一般管理費										
1 荷造運賃		504,672			430,411			1,030,638		
2 役員報酬及び 給与手当		1,407,184			1,484,397			3,152,173		
3 福利厚生費		253,657			265,929			484,276		
4 賞与引当金繰入額		316,127			308,021			321,874		
5 役員賞与引当金 繰入額		—			33,744			—		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—			36,626			—		
7 退職給付費用		69,485			73,194			138,009		
8 通信費及び 旅費交通費		250,650			252,520			501,673		
9 貸倒引当金繰入額		105,481			—			93,453		
10 減価償却費		93,914			106,629			204,360		
11 その他		611,996	3,613,170	16.0	695,539	3,687,014	16.7	1,355,197	7,281,659	15.2
営業利益			684,554	3.0		486,338	2.2		1,737,180	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益										
1 受取利息		2,756			4,409		6,333			
2 受取配当金		8,953			12,595		12,319			
3 受取賃貸料		11,933			16,152		29,406			
4 受取保険金		30,340			36,003		34,109			
5 連結調整勘定償却額		87,020			—		131,244			
6 負ののれん償却額		—			44,224		—			
7 その他		51,251	192,255	0.8	42,718	156,103	91,700	305,113	0.6	
VI 営業外費用										
1 支払利息		51,698			50,817		100,915			
2 持分法による 投資損失		6,238			4,545		11,742			
3 その他		42,811	100,748	0.4	11,105	66,469	29,519	142,177	0.3	
経常利益			776,061	3.4		575,973		1,900,116	3.9	
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	381			—		386			
2 投資有価証券売却益		13,569			—		21,115			
3 貸倒引当金戻入益		55,138			15,545		94,133			
4 その他		804	69,892	0.3	2,120	17,666	897	116,532	0.3	
VIII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	9,756			40,331		181,474			
2 減損損失	※3	10,439			—		10,439			
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—			115,924		—			
4 役員退職慰勞金		106,952			25,000		106,952			
5 その他		12,542	139,689	0.6	8,380	189,637	47,107	345,973	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			706,263	3.1		404,002		1,670,676	3.5	
法人税、住民税及び 事業税		344,321			261,266		817,622			
法人税等調整額		△34,847	309,474	1.3	△50,660	210,605	△95,871	721,751	1.5	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△3,171	△0.0		1,660		△2,116	△0.0	
中間(当期)純利益			399,961	1.8		191,736		951,040	2.0	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,793,446		1,793,446
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,793,446		1,793,446
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,843,627		9,843,627
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		399,961	399,961	951,040	951,040
III 利益剰余金減少高 配当金		73,221		134,239	
役員賞与		68,400	141,621	68,400	202,639
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,101,967		10,592,028

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
中間連結会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△71,153		△71,153
利益処分による役員賞与			△67,750		△67,750
中間純利益			191,736		191,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	52,833	—	52,833
平成18年9月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,644,861	△497,020	13,879,208

項目	評価換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
中間連結会計期間中の変動額(千円)				
剰余金の配当				△71,153
利益処分による役員賞与				△67,750
中間純利益				191,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△168,363	△168,363	1,660	△166,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△168,363	△168,363	1,660	△113,870
平成18年9月30日残高(千円)	579,724	579,724	17,689	14,476,622

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		706,263	404,002	1,670,676
2 減価償却費		447,622	423,789	940,722
3 減損損失		10,439	—	10,439
4 連結調整勘定償却額		△87,020	—	△131,244
5 負ののれん償却額		—	△44,224	—
6 固定資産除売却損益		9,375	40,331	181,088
7 貸倒引当金の増減額		△4,813	△15,545	△28,785
8 賞与引当金の増減額		33,548	△16,945	25,599
9 退職給付引当金の増減額		61,030	40,087	113,140
10 役員退職慰労引当金の 増減額		—	152,551	—
11 受取利息及び受取配当金		△11,709	△17,004	△18,652
12 支払利息		51,698	50,817	100,915
13 為替差損益		△69	21	△119
14 売上債権の増減額		2,298,349	2,265,101	△465,539
15 たな卸資産の増減額		2,939	28,196	△53,650
16 仕入債務の増減額		△1,029,503	△2,015,725	296,102
17 未払消費税等の増減額		△34,002	2,116	△11,645
18 役員賞与の支払額		△68,400	△67,750	△68,400
19 その他		△223,427	△202,249	△155,991
小計		2,162,320	1,027,571	2,404,654
21 利息及び配当金の受取額		12,122	17,004	19,664
22 利息の支払額		△51,660	△50,840	△100,790
23 法人税等の支払額		△375,794	△462,163	△726,063
営業活動による キャッシュ・フロー		1,746,987	531,572	1,597,464

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△67,370	△234,170	△204,843
2 定期預金の払戻 による収入		79,800	117,200	553,800
3 有形固定資産 の取得による支出		△1,050,782	△541,367	△1,701,548
4 有形固定資産 の売却による収入		7,917	15,379	148,407
5 無形固定資産 の取得による支出		△52,993	△15,583	△117,013
6 無形固定資産 の売却による収入		—	19,306	—
7 有価証券の売却 による収入		29,716	—	52,549
8 有価証券の償還 による収入		—	200,000	—
9 投資有価証券 の取得による支出		△106,429	△188,522	△190,525
10 投資有価証券 の売却による収入		40,664	—	64,365
11 貸付けによる支出		△11,020	△6,808	△12,249
12 貸付金の回収による収入		6,658	6,439	14,852
13 その他の投資による支出		△57,843	△25,944	△160,941
14 その他の投資 の回収による収入		137,936	131,957	156,460
15 非連結子会社株式 の取得による支出		△22,662	—	△22,662
16 その他		30,007	12,994	△8,166
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,036,400	△509,121	△1,427,517
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△409,155	372,547	△394,448
2 長期借入れによる収入		359,320	650,000	950,000
3 長期借入金の 返済による支出		△283,111	△431,082	△833,878
4 社債償還による支出		—	△350,000	—
5 配当金の支払額		△73,221	△71,153	△134,239
財務活動による キャッシュ・フロー		△406,168	170,311	△412,565
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		69	△21	119
V 現金及び現金同等物 の増減額		304,488	192,741	△242,497
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,914,286	2,671,789	2,914,286
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,218,775	2,864,530	2,671,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 関連会社の名称 株式会社thinkpod 上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、及び株式会社thinkpodは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。但し、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を流動負債その他に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分(695,540千円)については、3年による按分額を特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資を計上して おります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が10,439千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が10,439千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33,744千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,458,932千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の設定)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間において、内規に基づく中間期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>なお過年度分(695,540千円)については、3年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、及び経常利益は、36,626千円減少し、税金等調整前中間純利益は、152,551千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,481,351千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>665,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>133,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>371,995千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,258,451千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>849,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>259,678千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>519,956千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,978,834千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>顧客の借入金に対する債務保証</td> <td>601,746千円</td> </tr> <tr> <td>顧客のリース債務に対する債務保証</td> <td>792,558千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 6,832千円</p> <p>※5 期末日満期手形 —————</p>	定期預金	30,000千円	受取手形	665,181千円	建物及び構築物	133,954千円	土地	371,995千円	投資有価証券	57,320千円	計	1,258,451千円	短期借入金	849,200千円	一年内返済予定の長期借入金	259,678千円	一年内償還予定社債	350,000千円	長期借入金	519,956千円	計	1,978,834千円	顧客の借入金に対する債務保証	601,746千円	顧客のリース債務に対する債務保証	792,558千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,469,390千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>591,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,742千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>64,264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,165千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,748,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>106,694千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>669,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,525,354千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>顧客の借入金に対する債務保証</td> <td>590,888千円</td> </tr> <tr> <td>顧客のリース債務に対する債務保証</td> <td>711,652千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 一千円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>401,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,674,865千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	受取手形	591,960千円	建物及び構築物	23,198千円	土地	6,742千円	投資有価証券	64,264千円	計	716,165千円	短期借入金	1,748,700千円	一年内返済予定の長期借入金	106,694千円	長期借入金	669,960千円	計	2,525,354千円	顧客の借入金に対する債務保証	590,888千円	顧客のリース債務に対する債務保証	711,652千円	受取手形	401,793千円	支払手形	1,674,865千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,915,564千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>698,817千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>371,995千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,547千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,380,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>339,988千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>529,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,600,848千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>顧客の借入金に対する債務保証</td> <td>667,088千円</td> </tr> <tr> <td>顧客のリース債務に対する債務保証</td> <td>729,652千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 一千円</p> <p>※5 期末日満期手形 —————</p>	定期預金	30,000千円	受取手形	698,817千円	建物及び構築物	125,852千円	土地	371,995千円	投資有価証券	83,882千円	計	1,310,547千円	短期借入金	1,380,900千円	一年内返済予定の長期借入金	339,988千円	一年内償還予定社債	350,000千円	長期借入金	529,960千円	計	2,600,848千円	顧客の借入金に対する債務保証	667,088千円	顧客のリース債務に対する債務保証	729,652千円
定期預金	30,000千円																																																																																	
受取手形	665,181千円																																																																																	
建物及び構築物	133,954千円																																																																																	
土地	371,995千円																																																																																	
投資有価証券	57,320千円																																																																																	
計	1,258,451千円																																																																																	
短期借入金	849,200千円																																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	259,678千円																																																																																	
一年内償還予定社債	350,000千円																																																																																	
長期借入金	519,956千円																																																																																	
計	1,978,834千円																																																																																	
顧客の借入金に対する債務保証	601,746千円																																																																																	
顧客のリース債務に対する債務保証	792,558千円																																																																																	
定期預金	30,000千円																																																																																	
受取手形	591,960千円																																																																																	
建物及び構築物	23,198千円																																																																																	
土地	6,742千円																																																																																	
投資有価証券	64,264千円																																																																																	
計	716,165千円																																																																																	
短期借入金	1,748,700千円																																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	106,694千円																																																																																	
長期借入金	669,960千円																																																																																	
計	2,525,354千円																																																																																	
顧客の借入金に対する債務保証	590,888千円																																																																																	
顧客のリース債務に対する債務保証	711,652千円																																																																																	
受取手形	401,793千円																																																																																	
支払手形	1,674,865千円																																																																																	
定期預金	30,000千円																																																																																	
受取手形	698,817千円																																																																																	
建物及び構築物	125,852千円																																																																																	
土地	371,995千円																																																																																	
投資有価証券	83,882千円																																																																																	
計	1,310,547千円																																																																																	
短期借入金	1,380,900千円																																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	339,988千円																																																																																	
一年内償還予定社債	350,000千円																																																																																	
長期借入金	529,960千円																																																																																	
計	2,600,848千円																																																																																	
顧客の借入金に対する債務保証	667,088千円																																																																																	
顧客のリース債務に対する債務保証	729,652千円																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>381千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	381千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <hr/>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	381千円	車両運搬具	5千円	計	386千円																																																
機械及び装置	381千円																																																									
機械及び装置	381千円																																																									
車両運搬具	5千円																																																									
計	386千円																																																									
<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,594千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,902千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,817千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,853千円</td> </tr> </table>	建物	73千円	機械及び装置	6,594千円	車両運搬具	64千円	工具器具及び備品	170千円	計	6,902千円	機械及び装置	2,817千円	車両運搬具	36千円	計	2,853千円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,393千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,363千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,133千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,080千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,198千円</td> </tr> </table>	建物	14,393千円	構築物	72千円	機械及び装置	641千円	車両運搬具	1,363千円	工具器具及び備品	662千円	計	17,133千円	機械及び装置	23,080千円	車両運搬具	118千円	計	23,198千円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>102,084千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,398千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,449千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>449千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,469千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,651千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,299千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,823千円</td> </tr> </table>	建物	102,084千円	構築物	1,398千円	機械及び装置	11,449千円	車両運搬具	449千円	工具器具及び備品	1,469千円	ソフトウェア	1,800千円	建物等撤去費用	50,000千円	計	168,651千円	機械及び装置	12,299千円	車両運搬具	524千円	計	12,823千円
建物	73千円																																																									
機械及び装置	6,594千円																																																									
車両運搬具	64千円																																																									
工具器具及び備品	170千円																																																									
計	6,902千円																																																									
機械及び装置	2,817千円																																																									
車両運搬具	36千円																																																									
計	2,853千円																																																									
建物	14,393千円																																																									
構築物	72千円																																																									
機械及び装置	641千円																																																									
車両運搬具	1,363千円																																																									
工具器具及び備品	662千円																																																									
計	17,133千円																																																									
機械及び装置	23,080千円																																																									
車両運搬具	118千円																																																									
計	23,198千円																																																									
建物	102,084千円																																																									
構築物	1,398千円																																																									
機械及び装置	11,449千円																																																									
車両運搬具	449千円																																																									
工具器具及び備品	1,469千円																																																									
ソフトウェア	1,800千円																																																									
建物等撤去費用	50,000千円																																																									
計	168,651千円																																																									
機械及び装置	12,299千円																																																									
車両運搬具	524千円																																																									
計	12,823千円																																																									
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡	<p>※3 減損損失</p> <hr/>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡																																												
用途	種類	場所																																																								
遊休資産	土地	三重県多気郡																																																								
用途	種類	場所																																																								
遊休資産	土地	三重県多気郡																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 4,301,432千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 1,082,657千円	現金及び預金勘定 3,751,632千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 887,101千円	現金及び預金勘定 3,441,919千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 770,130千円
現金及び 現金同等物 3,218,775千円	現金及び 現金同等物 2,864,530千円	現金及び 現金同等物 2,671,789千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷(千円)	物販(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,835,342	7,787,739	22,623,082	—	22,623,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206	506,624	509,831	(509,831)	—
合計	14,838,549	8,294,364	23,132,913	(509,831)	22,623,082
II 割賦未実現利益調整額	—	53,736	53,736	—	53,736
III 営業費用	14,370,942	8,152,101	22,523,043	(530,779)	21,992,264
営業利益	467,607	195,999	663,606	20,947	684,554

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作
(2) 物販……印刷機器・資材の販売

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷(千円)	物販(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,143	8,089,357	22,077,501	—	22,077,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,321	318,120	321,441	(321,441)	—
合計	13,991,465	8,407,478	22,398,943	(321,441)	22,077,501
II 割賦未実現利益調整額	—	24,970	24,970	—	24,970
III 営業費用	13,731,186	8,237,823	21,969,010	(352,877)	21,616,133
営業利益	260,278	194,624	454,903	31,335	486,338

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作
(2) 物販……印刷機器・資材の販売

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」、及び「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また役員退職慰労引当金を計上しております。

役員賞与に関する会計基準の適用により、営業費用が「印刷事業」で26,244千円、「物販事業」で7,500千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

また、役員退職慰労引当金の計上により、営業費用が「印刷事業」で28,397千円、「物販事業」で8,228千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷(千円)	物販(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,524,564	17,475,873	48,000,438	—	48,000,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,823	929,550	941,373	(941,373)	—
合計	30,536,388	18,405,424	48,941,812	(941,373)	48,000,438
II 割賦未実現利益調整額	—	58,291	58,291	—	58,291
III 営業費用	29,399,760	17,910,298	47,310,058	(988,508)	46,321,549
営業利益	1,136,627	553,417	1,690,045	47,134	1,737,180

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材の販売

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)在外連結子会社及び在外支店がいずれもないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,110,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>386,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497,089千円</td> </tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>887,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,033,461千円</td> </tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,223,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,164千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,628千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>376,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,512,331千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,458千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p><減価償却費相当額の算定方法> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p><利息相当額の算定方法> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	機械及び装置	2,110,734千円	その他	386,355千円	計	2,497,089千円	機械及び装置	887,271千円	その他	146,190千円	計	1,033,461千円	機械及び装置	1,223,463千円	その他	240,164千円	計	1,463,628千円	1年以内	376,886千円	1年超	1,135,444千円	計	1,512,331千円	支払リース料	223,895千円	減価償却費相当額	201,936千円	支払利息相当額	22,458千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,336,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>381,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,718,403千円</td> </tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>865,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,068,574千円</td> </tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,471,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>178,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,649,828千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>378,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,281,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,525千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,307千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p><減価償却費相当額の算定方法> 同左</p> <p><利息相当額の算定方法> 同左</p>	機械及び装置	2,336,667千円	その他	381,735千円	計	2,718,403千円	機械及び装置	865,300千円	その他	203,274千円	計	1,068,574千円	機械及び装置	1,471,367千円	その他	178,461千円	計	1,649,828千円	1年以内	378,428千円	1年超	1,281,096千円	計	1,659,525千円	支払リース料	225,720千円	減価償却費相当額	204,899千円	支払利息相当額	21,307千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,359,483千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>380,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,740,248千円</td> </tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>757,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,538千円</td> </tr> </table> <p><期末残高相当額></p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,602,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,813,709千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>393,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,431,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,708千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,419千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p><減価償却費相当額の算定方法> 同左</p> <p><利息相当額の算定方法> 同左</p>	機械及び装置	2,359,483千円	その他	380,764千円	計	2,740,248千円	機械及び装置	757,319千円	その他	169,219千円	計	926,538千円	機械及び装置	1,602,164千円	その他	211,545千円	計	1,813,709千円	1年以内	393,686千円	1年超	1,431,021千円	計	1,824,708千円	支払リース料	445,980千円	減価償却費相当額	401,061千円	支払利息相当額	42,419千円
機械及び装置	2,110,734千円																																																																																											
その他	386,355千円																																																																																											
計	2,497,089千円																																																																																											
機械及び装置	887,271千円																																																																																											
その他	146,190千円																																																																																											
計	1,033,461千円																																																																																											
機械及び装置	1,223,463千円																																																																																											
その他	240,164千円																																																																																											
計	1,463,628千円																																																																																											
1年以内	376,886千円																																																																																											
1年超	1,135,444千円																																																																																											
計	1,512,331千円																																																																																											
支払リース料	223,895千円																																																																																											
減価償却費相当額	201,936千円																																																																																											
支払利息相当額	22,458千円																																																																																											
機械及び装置	2,336,667千円																																																																																											
その他	381,735千円																																																																																											
計	2,718,403千円																																																																																											
機械及び装置	865,300千円																																																																																											
その他	203,274千円																																																																																											
計	1,068,574千円																																																																																											
機械及び装置	1,471,367千円																																																																																											
その他	178,461千円																																																																																											
計	1,649,828千円																																																																																											
1年以内	378,428千円																																																																																											
1年超	1,281,096千円																																																																																											
計	1,659,525千円																																																																																											
支払リース料	225,720千円																																																																																											
減価償却費相当額	204,899千円																																																																																											
支払利息相当額	21,307千円																																																																																											
機械及び装置	2,359,483千円																																																																																											
その他	380,764千円																																																																																											
計	2,740,248千円																																																																																											
機械及び装置	757,319千円																																																																																											
その他	169,219千円																																																																																											
計	926,538千円																																																																																											
機械及び装置	1,602,164千円																																																																																											
その他	211,545千円																																																																																											
計	1,813,709千円																																																																																											
1年以内	393,686千円																																																																																											
1年超	1,431,021千円																																																																																											
計	1,824,708千円																																																																																											
支払リース料	445,980千円																																																																																											
減価償却費相当額	401,061千円																																																																																											
支払利息相当額	42,419千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,267千円</td> </tr> </table>	1年以内	32,413千円	1年超	58,854千円	計	91,267千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,553千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,966千円</td> </tr> </table>	1年以内	32,413千円	1年超	26,553千円	計	58,966千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,173千円</td> </tr> </table>	1年以内	32,413千円	1年超	42,760千円	計	75,173千円																																																																								
1年以内	32,413千円																																																																																											
1年超	58,854千円																																																																																											
計	91,267千円																																																																																											
1年以内	32,413千円																																																																																											
1年超	26,553千円																																																																																											
計	58,966千円																																																																																											
1年以内	32,413千円																																																																																											
1年超	42,760千円																																																																																											
計	75,173千円																																																																																											

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	699,891	1,503,776	803,885	806,271	1,781,812	975,540	733,109	1,992,037	1,258,928
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	699,891	1,503,776	803,885	806,271	1,781,812	975,540	733,109	1,992,037	1,258,928

(注) その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の個別銘柄毎の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
社債	200,932	150,455	251,057
非上場株式	141,720	102,980	91,590
投資事業組合出資金	19,202	—	—
合計	361,855	253,435	342,647

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697円94銭	1,777円22銭	1,783円09銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円16銭	23円56銭	108円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	—	14,476,622	—
普通株式に係わる純資産額 (千円)	—	14,458,932	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	17,689	—
普通株式の発行済み株式数 (千株)	—	8,781	—
普通株式の自己株式数(千 株)	—	645	—
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	8,135	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	399,961	191,736	951,040
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	67,750
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	—	—	67,750
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	399,961	191,736	883,290
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135	8,135